

<資料>

連結会計における持分法に 関する調査の資料

中原章吉

1. はじめに

連結財務諸表に関する実態調査を私の研究室で、私がゼミ学生の相川（旧姓地代所）文子君の協力によって実施したのは、3年前の昭和53年（1978年）であった。その実態調査の結果をみて、昭和56年3月卒業のゼミ学生の矢口裕子君が持分法を中心に調査するのに協力してくれたのがこの調査である。

実態調査の調査用紙は私が原案を作りその印刷、発送、回答の集計、作表については、矢口君がすべて担当してくれたので、調査はスムーズに行なうことができた。

今回の調査の対象は、昭和53年の前回の調査の東京証券取引所第1部上場会社にひきつづき、第2部上場会社のうち、昭和55年度連結財務諸表提出予定会社であり、その悉皆調査である。

連結会計については、昭和42年（1967年）8月に宮城県の東北学院大青根セミナーハウスで連結会計についての研究会をもって10年後の昭和53年（1978年）の「体系連結財務諸表論」の一部を分担執筆して以外、あまり連結会計についての研究成果は発表していない。しかし、私が現在専攻する付加価値会計に手をそめたのは昭和41年（1966年）であったから、その頃は、連結会計を専攻するか、付加価値会計を専攻するか迷っていた。付加価値会計を専攻することに決めてから、連結会計についてはすでにのべた共著書の中で「相互持合いと間接所有」を研究した以外、この昭和53年の実態調査と今回の実態調査ぐらいしか今日まで、公表した論稿、資料はない。

最近、連結財務諸表が制度化されて以来、とくに連結会計を研究テーマに選ぶ学生や院生は多い。そういった学生や院生のために、われわれも連結会計について学ぶ必要性を感じるけれども、研究成果を発表するとなると容易なことではない。この資料が、連結会計の研究にいくらかでも役立つことがあればと考えて、公表したものである。

2. 調査資料

調査方法

調査用紙郵送によるアンケート調査

昭和55年7月上旬発送

調査対象

東京証券取引所第2部上場会社のうち、連結財務諸表提出予定会社124社につき調査。会社数は、昭和55年4月1日現在。回答数は、昭和55年7月31日までに到着した会社数による。

連結会計における持分法に関する調査の資料（中原）

第 1 表 調査会社の内訳

（単位：社）

	東 証 第 2 部		
	会 社 数	回収会社数	回 収 率 (%)
水産・農林	0	0	0
鉱業	1	0	0
建設	5	3	60
食料品	7	5	71
繊維	8	5	63
パルプ・紙	3	2	67
化学	10	4	40
石油・石炭製品	0	0	0
ゴム製品	4	1	25
ガラス・土石	1	1	100
鉄鋼	6	4	67
非鉄金属	3	1	33
金属製品	3	2	67
機械	10	4	40
電気機械	19	12	63
輸送用機器	6	2	33
精密機器	4	2	50
その他製造	3	0	0
商業	12	7	58
金融・保険	1	1	100
不動産	1	1	100
陸運	3	2	67
海運	5	3	60
空運	1	1	100
倉庫・運輸	2	1	50
通信	0	0	0
電気・ガス	0	0	0
サービス	6	3	50
合 計	124	67	54

第2表 連結財務諸表を作成しはじめた年

(単位:社)

	昭和									作社 成合 会計
	46	47	48	49	50	51	52	53	54	
水産・農林業										0
鉱業										0
建設							1	2		3
食料品							1	3	1	5
繊維							1	4		5
パルプ・紙								2		2
化学							2	2		4
石油・石炭製品										0
ゴム製品							1			1
ガラス・土石									1	1
鉄鋼							1	3		4
非鉄金属								1		1
金属製品								2		2
機械							1	3		4
電気機器	1			1			6	4		12
輸送用機械						1		1		2
精密機械			1					1		2
その他製造業										0
商業						1	3	2	1	7
金融・保険								1		1
不動産							1			1
陸運		1						1		2
海運							2	1		3
空運							1			1
倉庫・運輸							1			1
通信										0
電気・ガス										0
サービス									3	3
年度別会計	1	1	1	1		2	22	33	6	67

連結会計における持分法に関する調査の資料（中原）

第 3 表 連結財務諸表の作成理由

（単位：社）

	経営管理上の 必 要	昭和42年の連 結 意 見 書	昭和52年の連 結 原 則	外債発行のため
水産・農林				
鉱業				
建設			3	
食料品			5	
繊維			4	
パルプ・紙			2	
化学			4	
石油・石炭製品				
ゴム製品			1	
ガラス・土石			1	
鉄鋼			4	
非鉄金属			1	
金属製品			1	
機械			4	
電気機器	2	1	8	
輸送用機器		1	1	
精密機器			1	
その他製造業				
金融・保険			7	
不動産			1	
陸運	1		1	
海運			3	
空運			1	
倉庫・運輸			1	
通信				
電気・ガス				
サービス			3	
合 計	3(2)	2(4)	58(203)	0(22)

注1) ()内は、第1部上場会社数

その他の内訳：証取法第24条3項に基づく2，東京証券取引所の要請3

第4表 連結の範囲の決定基準

(単位:社)

	持株基準	支配力基準	重要性の基準	株基 準と支 配力基 準	持株基 準と重 要性基 準	持株基 準と支 配力重 要性基 準
水産・農林業						
鉱建			2		1	
食料	1		1		2	
繊維	1		3		1	
パルプ・紙	1		1			
化学	2		1		1	
石油・石炭製品						
ゴム製品		1				
ガラス・土石	1					
鉄鋼	1		3			
非鉄金属	1					
金属製品	1				1	
機械			2		2	
電気機器	3		4		4	
輸送用機器			1		1	
精密機器	1		1			
その他製造業	1		4		2	
金融・保険			1			
不動産					1	
陸運	1		1			
海運			1		1	1
空運					1	
倉庫・運輸			1			
通信						
電気・ガス						
サービス			3			
合計	15(113)	1(11)	30(70)	0(3)	18(36)	2(3)

注1) ()内は第1部上場会社数

2) その他の内訳:100%出資会社1

連結会計における持分法に関する調査の資料（中原）

第 5 表 会社がこの基準を採る理由

（単位：社）

	連結原則のため	具体的に判断し易いから	客観性がある	事務上の手数から	100%子会社のため	影響力の有無を考へて	大蔵省の通達による	回答なし
水産・農林業								
鉱産	1			1		2		
建設	2				1	2		1
食料	5					1		
繊維		1						1
パルプ・紙	2				1			2
化学								
石油・石炭製品							1	
ゴム製品								
ガラス・土石								1
鉄鋼	1			1		1	1	
非鉄金属	1				1		1	
金属製品								
機械				1	1		1	1
電気機器	2		1	3	2		2	
輸送用機器	1				1		1	
精密機器						1		1
その他製造業	4			1		2	2	
金融・保険					1			
不動産	1						1	
陸運	1						1	
海運	1	1						1
空運						1		
倉庫・運輸	1							
通信								
電気・ガス								
サービス	3				1			
合計	26(79)	2(19)	1(5)	7(5)	9(5)	10(41)	11(9)	11(54)

注1) ()内は第1部上場会社数

第6表 連結財務諸表作成後に発見した利点

(単位:社)

	子会社管理 に役立つ	企業集団の 収支状態の 把握ができ る	グループ意 識の高揚	別になし	回答なし
水産・農林					
鉱建		2	2		
食料	1	4			
繊維		4			
パルプ・紙		1			
化学		3	2		
石油・石炭製品					
ゴム製品					
ガラス・土石	1				
鉄鋼		2	1	1	
非鉄金属			1		
金属製品		2			
機械	1	3	1		
電気機器	1	9	1	3	1
輸送用機器		2			
精密機器		2			
その他製造業		5		2	
金融・保険		1	1		
不動産				1	
陸運		1		1	
海運		2			1
空運		1			
倉庫・運輸	1		1		
通信					
電気・ガス					
サービス		3			
合計	5(40)	47(76)	10(6)	8(55)	2(56)

注1) ()内は第1部上場会社数

2) その他法的要請(連絡財務諸表提出義務化) 4

連結会計における持分法に関する調査の資料（中原）

第 7 表 持分法の適用

(単位:社)

	適用している				小計	適用して いない
	SEC基 準による	適格な 把握	連結原則 による	その他		
水産・農林業						
鉱建			1		1	2
食料						5
繊維						5
パルプ・紙						2
化学						4
石油・石炭製品						
ゴム製品						1
ガラス・土石			1		1	
鉄鋼						4
非鉄金属						1
金属製品						2
機械						4
電気機器			1		1	11
輸送用機器						2
精密機器						2
その他製造業			1		1	6
金融・保険						1
不動産						1
陸運						2
海運						2
空運			1		1	1
倉庫・運輸						1
通気・ガス						
電サービス						3
合計	0(15)	0(8)	5(3)	0	5(35)	62(204)